

港労研通信

第14号2024年6月30日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

http://zenkoku-kowan.jp/

全国港湾活動日誌 2024年6月1～30日【別添資料1】

港運事業関係及び政治経済等 6月1～30日

- 6/5 特定限定許可運用状況検討委員会(FAX第112号)
特定限定許可に係る活用状況 ヒヤリング結果、課題解決に向けた制度運用の工夫等
- 6/5 ITFアジア・太平洋地域青年労働者会議(リモート)
- 6/6 新橋駅前宣伝
- 6/10 第11回常任中執会議/24年度方針(案)骨子を討議
- 6/11 セミナー実行委員会/プログラムの作成等
- 6/12 日港福総会、安定協会理事会・評議委員会、港湾
災防協会総会を開催
- 6/13 第15回中央執行委員会(FAX第115号)
・24春闘(仮)協定を踏まえた今後の取組み
・24春闘総括について(FAX第116号)
・24年度方針(草案)(FAX第121号)
- 6/18～20 第17回港湾労働セミナー
・第一講座:「産別運動と産別協定について」
講師:全国港湾書記長/玉田雅也
・第二講座:「日本港運協会の現状と全国港湾の今後の
対応」 講師:津守貴之教授(岡山大学)
・第三講座:ITF世界大会と活動方針・全国港湾の取組み
講師:ITF東京事務所・海事代理人/瀧勝次
①「合成交渉の回答からどう運動を作るか」
②「AIターミナルの(RTG・自動化)の検証」
③国交省告示「港湾の開発等基本方針の一部改正」
・第四講座:「こくみん共済COOPの保障について」
講師:竹内研人・伊丹祐太郎(こくみん共済COOP)
・分科会:「24春闘をどうたたかったか」
・レクリエーション交流活動(ボーリング)
- 6/24 中央事前協議会(FAX第117号)
- 6/24 賃金・労働時間問題専門委員会(FAX第118号)
・「日曜休日取得ガイドライン」の実行・運用について
・「せめて月1回の日曜を不稼働日」とすることについて
※次回開催は7月30日を確認
- 6/25 第2回口頭弁論・東京地裁(FAX第119号)
弁護側が新たな準備書面の提出を行ったことが報告された。裁判所は進行協議が必要と提案、8月6日に進行協議を開催することを確認した。
- 6/25 労使政策委員会(FAX第120号)
・経営労務委員長に、久保高伸氏(三井倉庫)が就任
・24春闘(仮)協定による労使協議課題等

- ※参考資料として業界紙・一般紙より【資料2及び3】
- 6/4 笹生、全米女子OP優勝・日本勢初、メジャー2勝目
渋野が2位など、日本勢健闘5人がベスト10に入った
- 6/4 シンガポール混雑悪化、接続1ヵ月待ちも(海事)
沖待ち常態化、休眠バース再稼働
- 6/6 実質賃金25ヵ月連続減、0.7%減物価が上回る(赤旗)
- 6/17 日倉協新会長「しわ寄せなき措置を」
24年問題物流法改正で要望
- 6/17 国交省・港湾運送事業法 特定限定許可、運用面
の改善検討へ、再申請手続きの簡素化など(MD)
- 6/17 事前協議、春闘協定踏まえた対応指示
全国港湾、適正支払い確認して判断(MD)
- 6/17 関税局、保税制度で新方針、手続き簡素化(海事)
- 6/17 北米東岸労使交渉、10月スト可能性増す(海事)
ドイツ主要港、スト拡大懸念/賃金巡り(海事)
- 6/17 全内船会長、改正船員法の効果実感(海事)
- 6/21 公取委、価格転嫁円滑化の特別調査開始(MD)
- 6/21 国交省、CTゲート高度化事業
横浜港D5と大阪港夢洲CTを採択(MD)
- 6/24 ILWU Local154が使用者側の最終案否決(MD)
カナダ西岸労組、港湾業務は通常通り
- 6/27 円下落、160円台後半
37年半ぶり水準 対ユーロは最安値(日経)
- 6/27 金沢港、来月から本復旧工事に着手
石川県「2年以内の完了をめざす」(MD)

「港湾で活躍する人材育成」奥田美都子・柴原優治共著
—教育・実務現場の両面から解説— 本書では港湾の
仕事を分かりやすくまとめ、港湾運送事業の人材育成に
ついて、能力開発施設という教育現場と港湾・物流企業
の実務現場の両面から解説する。特に、港湾人材の教育
機関である港湾カレッジ(港湾職
業能力開発短期大学校横浜校)の
取組みや卒業生へのインタビュー
などを通じて、港湾人事材育成
の指針を示す。



A5版、204ページ、価格3,300
円(税込み)◇発行所成山堂書店
◇問合せ先=03-3357-5861(海事
新聞より)

全国港湾関係資料

<2024年6月分>

1. 新聞図書関係

(1) 定期購読紙誌

- ①日本経済新聞(日経)
- ②しんぶん赤旗(赤旗)
- ③物流ニッポン(物流)

(2) 業界関係

- ①日本海事新聞(海事)
- ②マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ SHIPPINGガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◇「全国港湾」第354号 6月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：24港湾春闘 中央港湾団交 妥結！

- ・第4回団交以降、7回の事務折衝を重ね5月23日第5回団交で妥結
- ・月1回の不稼働日に向けて、「日曜休日取得のガイドライン」を設ける

◇「全倉運」第1523号 6月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

特集：夏季一時金交渉が進む「春夏型」24単組合む単組で有額回答

- ・一時金指数も前年上回る 労働条件改善も主要課題

◇「検数労連」第771号 6月5日

発行：全国検数労働組合連合

特集：6月4日(火)第1回検数労連24夏季一時金交渉

要求書提出

◇「検数労連」第772号 6月12日

特集：24夏季一時金スト権95%以上の賛成票で確立！

◇「検数労連」第773号 6月18日

特集：業績格差撤廃！ 組合要求に沿った回答提示で生活改善を！

◇「検数労連」第774号 6月26日

特集：両協会有額回答を提示

日検協会/全国平均510,784円+α・全日検/465,563円+α

昨夏比クリアも従業員の生活苦・物価高騰対策としては不満、修正求める

◇「検数労連」第775号 6月28日

特集：組合要求との関係では不満がのこるものの、機関手続きに入る旨を表明

◇「日通労働」Vol. 2990 2024 June

発行：全日通労働組合

特集：第37回全国支部委員長会議

- ・2024年春闘の中間総括と会社施策などについて論議
- ・2024年夏季一時金について
- 全国のブロック青年議長・副議長から

ウエルカムメッ セージ

- ・2024年夏季一時金について/夏季一時金支給率を掲載

◇「海員」2024年6月1日 6月号 通巻899号

発行：全日本海員組合 本部

- ・特集：道の駅 伊勢志摩～渥美半島
- ・海員トピックス：第51回戦没・殉職船員追悼式

◇「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合

第3055号 6月5日

特集：新造捕鯨母船「関鯨丸」初出漁式

クジラ文化を未来永劫続けるために

第3056号 6月15日

特集：第79年度新任執行部員研修会

新たに執行部員となった10人が参加

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◇「港湾」Vol. 101 June 2024

発行：公益法人 日本港湾協会

特集：城とみなと

◇「港湾防災」第714号 6月10日

発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

特集：24年(令和6年)港湾労働安全強調期間 実施要項

24年(令和6年)第1回常任理事会の開催

◇フェニックス 第404号 2024年6月1日

発行：航空労組連絡会

特集：一時金の引き上げ絶対必要

実質賃金24ヵ月連続マイナス/円安で家計負担11万円増

◇「大原社会問題研究所雑誌」NO.788 2024.6

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：世界のベーシックインカム運動の現状と課題/

カナダと台湾

・カナダにおけるベーシックインカム運動の歴史と現状

ーコロナ禍以降の最近の議論と動向を中心に/田中俊弘

・新自由主義の誘惑にどう抗うか

ー台湾におけるベーシックインカム諸動向の初歩的検討

/本田親史

◇全日検(社内報) 2024年6月号 第273号

発行：一般社団法人 全日検

特集：第70期定時総会開催/会長 挨拶

◇「WELFARE(ウェルフェア)」2024号春号を発刊

◇WELFARE—ウェルフェア— 2024 Spring No.14

特集：ディーセントワークと社会的連帯経済

◇毎月勤労統計調査月報 NO.900 2024年2月分

(24年6月4日到着分)

24年(令和6年)2月分結果の概況

1. 賃金

24年2月の現金給与総額は規模5人以上で281,087円、前年同月比1.4%増(規模30人以上では313,408円、前年同月比1.8%増)となった。実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比1.8%減(規模30人以上では1.4%減)となった。

2. 労働時間

24年2月の総労働時間のうち所定内労働時間は134.6時間、0.5%減(30人以上では139.7時間、前年同月比0.2%減)となった。総労働時間のうち所定外労働時間は124.5時間、0.4%減(規模30人以上では前年同月と同水準)比13.3時間、1.8%減(同2.4%減)となった。

3. 常用雇用

24年2月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.3%増(30人以上では前年同月比1.0%増)、就業形態別にみると、一般労働者は3.2%増(同0.9%増)、パートタイム労働者は2.8%減(同1.6%増)となった。